



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,877	11.2	2,217	—	1,942	—
2020年3月期	37,646	△10.6	△3,209	—	△4,596	—

(注) 包括利益 2021年3月期 7,627百万円 (—%) 2020年3月期 △7,031百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	97.67	54.72	2.3	0.1	5.3
2020年3月期	△273.36	—	△5.4	△0.1	△8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,360,494	88,717	3.7	3,853.72
2020年3月期	2,169,533	81,606	3.7	3,459.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 88,115百万円 2020年3月期 81,034百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	147,980	△22,466	△1,075	385,469
2020年3月期	△81,582	57,070	△1,175	261,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	359	—	0.5
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	359	20.5	0.5
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	△54.2	400	△62.3	16.39
通期	1,500	△32.4	1,100	△43.4	49.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	18,135,395株	2020年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2021年3月期	488,433株	2020年3月期	524,826株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,640,337株	2020年3月期	17,610,886株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式（2021年3月期347,400株、2020年3月期384,200株）が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期354,225株、2020年3月期384,200株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,735	15.5	2,001	—	1,929	—
2020年3月期	27,473	△14.7	△3,273	—	△4,432	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	96.98	54.38
2020年3月期	△264.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,357,586	85,695	3.6	3,716.56
2020年3月期	2,166,390	78,654	3.6	3,324.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 85,695百万円 2020年3月期 78,654百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	△45.8	700	△45.7	33.39
通期	1,600	△20.1	1,400	△27.5	66.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	27.15	—	27.15	54.30	217
2021年3月期	—	27.40	—	27.40	54.80	219
2022年3月期(予想)	—	27.65	—	27.65	55.30	221

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
2020年度 決算説明資料	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2020年度のがわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が急速に落ち込み、リーマン・ショック直後に匹敵するマイナス成長となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後の景気は緩やかな回復基調にありましたが、業種間にばらつきがあり、新型コロナウイルス感染症の再拡大のリスクは家計・企業の行動を慎重化させる状況が続いております。

当行の主要営業地域である青森県ならびに函館地区における地域経済においては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いております。各種支援策等により、生産や個人消費に一部持ち直しの動きが見られましたが、観光業や飲食業の需要は回復しておらず、また、雇用情勢の弱さや設備投資の手控えなど、景気はコロナ禍以前の水準まで回復していない状況にあります。ワクチン接種が始まりコロナ禍収束に向けた兆しも見え始めましたが、見通しは依然不透明であり、感染拡大防止策を講じながら、経済活動のレベルを引き上げていくことが求められております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度比42億30百万円増加して418億77百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前連結会計年度比11億96百万円減少して396億59百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比54億27百万円増加して22億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比65億39百万円増加して19億42百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計の期末残高は、個人預金、法人預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,266億円増加して2兆1,384億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンや地公体等貸出の増加などにより、前連結会計年度末比410億円増加して1兆7,027億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比188億円増加して1,791億円となりました。

② 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、連結で7.93%（速報値）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入が貸出金の増加による支出を上回ったことなどにより1,479億80百万円の収入となりました。（前連結会計年度比2,295億63百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより224億66百万円の支出となりました。（前連結会計年度比795億37百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより10億75百万円の支出となりました。（前連結会計年度比1億0百万円の増加）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1,244億38百万円増加して、3,854億69百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績見通しは、連結では、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益16億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、2021年3月期の普通株式の期末配当は1株当たり20円を予定しております。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

前々期、前期と中間配当を実施せず期末配当のみとしておりましたが、株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、2022年3月期は中間配当の再開を予定しております。具体的には、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は1株あたり中間配当10円、期末配当10円とし、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	270,006	392,795
買入金銭債権	2,688	2,493
金銭の信託	19,956	20,243
有価証券	160,308	179,109
貸出金	1,661,698	1,702,734
外国為替	1,612	535
リース債権及びリース投資資産	16,618	17,344
その他資産	21,179	28,062
有形固定資産	14,203	13,179
建物	5,673	5,320
土地	6,751	6,411
建設仮勘定	9	7
その他の有形固定資産	1,768	1,439
無形固定資産	1,984	2,916
ソフトウェア	1,555	2,682
その他の無形固定資産	429	233
退職給付に係る資産	1,441	1,403
繰延税金資産	3,338	3,277
支払承諾見返	8,962	10,067
貸倒引当金	△14,414	△13,645
投資損失引当金	△51	△23
資産の部合計	2,169,533	2,360,494
負債の部		
預金	1,980,570	2,105,968
譲渡性預金	31,169	32,442
コールマネー及び売渡手形	—	575
借入金	52,295	109,630
外国為替	5	—
その他負債	12,246	10,601
賞与引当金	719	821
退職給付に係る負債	522	369
役員株式給付引当金	401	370
睡眠預金払戻損失引当金	441	317
偶発損失引当金	181	211
利息返還損失引当金	6	0
再評価に係る繰延税金負債	405	398
支払承諾	8,962	10,067
負債の部合計	2,087,926	2,271,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	17,827	19,204
自己株式	△1,225	△1,151
株主資本合計	85,177	86,629
その他有価証券評価差額金	△4,581	1,183
繰延ヘッジ損益	155	5
土地再評価差額金	222	208
退職給付に係る調整累計額	60	88
その他の包括利益累計額合計	△4,143	1,486
非支配株主持分	571	601
純資産の部合計	81,606	88,717
負債及び純資産の部合計	2,169,533	2,360,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	37,646	41,877
資金運用収益	20,508	24,875
貸出金利息	19,009	18,491
有価証券利息配当金	1,376	6,231
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	121	148
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	6,491	6,112
その他業務収益	479	65
その他経常収益	10,166	10,824
償却債権取立益	26	257
その他の経常収益	10,140	10,567
経常費用	40,856	39,659
資金調達費用	404	154
預金利息	385	140
譲渡性預金利息	9	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	7	7
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,596	3,413
その他業務費用	3,078	4,422
営業経費	21,773	20,830
その他経常費用	12,002	10,838
貸倒引当金繰入額	2,155	1,061
その他の経常費用	9,847	9,777
経常利益又は経常損失(△)	△3,209	2,217
特別利益	7	32
固定資産処分益	7	32
特別損失	901	298
固定資産処分損	95	191
減損損失	806	106
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,104	1,951
法人税、住民税及び事業税	173	280
法人税等調整額	293	△312
法人税等合計	467	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,571	1,984
非支配株主に帰属する当期純利益	25	42
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,596	1,942

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,571	1,984
その他の包括利益	△2,459	5,643
その他有価証券評価差額金	△2,476	5,765
繰延ヘッジ損益	155	△150
退職給付に係る調整額	△138	28
包括利益	△7,031	7,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,056	7,585
非支配株主に係る包括利益	25	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	23,087	△1,290	90,373
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,596		△4,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				66	66
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△86		△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,260	65	△5,195
当期末残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2,104	—	135	198	△1,770	568	89,171
当期変動額							
剰余金の配当							△577
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△4,596
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							66
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△0
土地再評価差額金の取崩			86		86		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,476	155		△138	△2,459	3	△2,456
当期変動額合計	△2,476	155	86	△138	△2,372	3	△7,565
当期末残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,589	17,827	△1,225	85,177
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,942		1,942
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				74	74
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,377	74	1,451
当期末残高	36,986	31,589	19,204	△1,151	86,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,581	155	222	60	△4,143	571	81,606
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,942
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							74
土地再評価差額金の取崩			△13		△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,765	△150		28	5,643	30	5,673
当期変動額合計	5,765	△150	△13	28	5,629	30	7,111
当期末残高	1,183	5	208	88	1,486	601	88,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△4,104	1,951
減価償却費	1,885	1,834
減損損失	806	106
のれん償却額	45	—
貸倒引当金の増減 (△)	973	△768
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△261	101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△94	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,452	△100
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△135	△123
偶発損失引当金の増減 (△)	△29	30
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
資金運用収益	△20,508	△24,875
資金調達費用	404	154
有価証券関係損益 (△)	2,714	4,347
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	33	△285
為替差損益 (△は益)	△10	0
固定資産処分損益 (△は益)	87	224
貸出金の純増 (△) 減	△142,640	△41,035
預金の純増減 (△)	13,401	125,398
譲渡性預金の純増減 (△)	485	1,273
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	50,395	57,335
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	394	1,649
コールローン等の純増 (△) 減	50	194
コールマネー等の純増減 (△)	—	575
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△424	1,077
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△5
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	588	△429
資金運用による収入	20,529	20,643
資金調達による支出	△465	△211
その他	△1,489	△988
小計	△81,781	148,038
法人税等の還付額	351	223
法人税等の支払額	△152	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,582	147,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△135,014	△283,844
有価証券の売却による収入	190,212	235,809
有価証券の償還による収入	6,184	27,427
金銭の信託の増加による支出	△3,173	△96
金銭の信託の減少による収入	4	37
有形固定資産の取得による支出	△577	△193
無形固定資産の取得による支出	△597	△1,843
有形固定資産の売却による収入	31	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,070	△22,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△577	△578
非支配株主への配当金の支払額	△19	△12
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	66	74
リース債務の返済による支出	△641	△559
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,677	124,438
現金及び現金同等物の期首残高	286,708	261,030
現金及び現金同等物の期末残高	261,030	385,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) に係る取引)

当行は、社外取締役でない取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員 (以下、あわせて「取締役等」といいます。) の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当行株式等」といいます。) が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度778百万円、384千株、当連結会計年度703百万円、347千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,283	9,839	41,122	755	41,877	—	41,877
セグメント間の内部経常収益	452	41	494	200	694	△694	—
計	31,735	9,880	41,616	955	42,572	△694	41,877
セグメント利益	2,001	320	2,322	266	2,588	△371	2,217
セグメント資産	2,357,586	26,761	2,384,347	10,157	2,394,505	△34,011	2,360,494
その他の項目							
減価償却費	1,636	56	1,693	10	1,703	130	1,834
資金運用収益	25,218	0	25,219	66	25,286	△411	24,875
資金調達費用	148	64	213	6	219	△64	154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,012	22	2,034	2	2,037	—	2,037

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△371百万円には、セグメント間取引消去△348百万円及び貸倒引当金調整額△22百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,459円62銭	3,853円72銭
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	△273円36銭	97円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	54円72銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	81,606	88,717
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,680	20,711
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	108	109
うち非支配株主持分	百万円	571	601
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	60,925	68,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,610	17,646

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において384千株、当連結会計年度において347千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)			
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	△4,596	1,942
普通株主に帰属しない金額	百万円	217	219
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	108	109
うち中間優先配当額	百万円	108	109
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(△は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失)	百万円	△4,814	1,722
普通株式の期中平均株式数	千株	17,610	17,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	219
うち優先配当額	百万円	—	219
普通株式増加数	千株	—	17,849
うち優先株式	千株	—	17,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において384千株、当連結会計年度において354千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	270,004	392,789
現金	24,885	28,554
預け金	245,118	364,234
金銭の信託	19,956	20,243
有価証券	166,709	185,510
地方債	24,457	12,351
社債	43,727	31,679
株式	16,528	17,827
その他の証券	81,995	123,651
貸出金	1,679,936	1,721,230
割引手形	1,561	1,146
手形貸付	37,917	34,585
証書貸付	1,477,289	1,549,570
当座貸越	163,167	135,927
外国為替	1,612	535
外国他店預け	1,612	535
その他資産	12,098	19,513
前払費用	223	106
未収収益	1,137	1,241
金融派生商品	7	—
その他の資産	10,730	18,164
有形固定資産	13,773	12,796
建物	5,661	5,310
土地	6,751	6,411
建設仮勘定	9	7
その他の有形固定資産	1,350	1,067
無形固定資産	1,858	2,827
ソフトウェア	1,444	2,596
その他の無形固定資産	414	230
前払年金費用	1,383	1,355
繰延税金資産	2,949	2,900
支払承諾見返	8,962	10,067
貸倒引当金	△12,802	△12,160
投資損失引当金	△51	△23
資産の部合計	2,166,390	2,357,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	1,984,736	2,110,005
当座預金	46,594	57,950
普通預金	1,111,353	1,264,584
貯蓄預金	55,567	59,173
通知預金	3,811	3,350
定期預金	746,093	700,600
その他の預金	21,316	24,345
譲渡性預金	35,169	36,442
コールマネー	—	575
借入金	50,100	107,300
借入金	50,100	107,300
外国為替	5	—
売渡外国為替	1	—
未払外国為替	3	—
その他負債	6,103	4,970
未決済為替借	3	42
未払法人税等	180	229
未払費用	630	589
前受収益	960	859
借入有価証券	1,145	1,362
金融派生商品	0	—
リース債務	68	52
資産除去債務	243	183
その他の負債	2,869	1,650
賞与引当金	687	788
退職給付引当金	543	443
役員株式給付引当金	401	370
睡眠預金払戻損失引当金	441	317
偶発損失引当金	181	211
再評価に係る繰延税金負債	405	398
支払承諾	8,962	10,067
負債の部合計	2,087,736	2,271,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,603	9,603
利益剰余金	15,508	16,873
利益準備金	1,759	1,875
その他利益剰余金	13,748	14,998
繰越利益剰余金	13,748	14,998
自己株式	△1,225	△1,151
株主資本合計	82,858	84,298
その他有価証券評価差額金	△4,582	1,182
繰延ヘッジ損益	155	5
土地再評価差額金	222	208
評価・換算差額等合計	△4,204	1,396
純資産の部合計	78,654	85,695
負債及び純資産の部合計	2,166,390	2,357,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	27,473	31,735
資金運用収益	20,727	25,218
貸出金利息	18,992	18,487
有価証券利息配当金	1,612	6,579
コールローン利息	0	0
預け金利息	121	148
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	5,813	5,466
受入為替手数料	1,645	1,569
その他の役務収益	4,168	3,896
その他業務収益	482	67
外国為替売買益	1	5
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	7	54
金融派生商品収益	96	—
その他の業務収益	376	6
その他経常収益	449	983
償却債権取立益	26	257
株式等売却益	202	32
金銭の信託運用益	—	285
その他の経常収益	219	407
経常費用	30,746	29,733
資金調達費用	398	148
預金利息	385	140
譲渡性預金利息	9	5
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	0	—
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	3,605	3,421
支払為替手数料	313	295
その他の役務費用	3,291	3,125
その他業務費用	3,069	4,422
国債等債券売却損	94	276
国債等債券償還損	2,922	3,941
国債等債券償却	—	200
その他の業務費用	52	5
営業経費	20,844	19,991
その他経常費用	2,828	1,749
貸倒引当金繰入額	1,965	1,073
貸出金償却	1	109
株式等売却損	29	94
株式等償却	179	83
金銭の信託運用損	33	—
その他の経常費用	619	388
経常利益又は経常損失(△)	△3,273	2,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	7	32
固定資産処分益	7	32
特別損失	858	298
固定資産処分損	90	191
減損損失	768	106
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,125	1,735
法人税、住民税及び事業税	△22	117
法人税等調整額	329	△311
法人税等合計	306	△193
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,432	1,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,644	18,959	20,604
当期変動額							
剰余金の配当						△577	△577
利益準備金の積立					115	△115	—
当期純損失(△)						△4,432	△4,432
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△86	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	115	△5,211	△5,095
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,290	87,889	△2,105	—	135	△1,969	85,919
当期変動額							
剰余金の配当		△577					△577
利益準備金の積立		—					—
当期純損失(△)		△4,432					△4,432
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	66	66					66
土地再評価差額金の取崩		△86			86	86	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,476	155		△2,321	△2,321
当期変動額合計	65	△5,030	△2,476	155	86	△2,234	△7,264
当期末残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,759	13,748	15,508
当期変動額							
剰余金の配当						△578	△578
利益準備金の積立					115	△115	—
当期純利益						1,929	1,929
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	115	1,250	1,365
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,875	14,998	16,873

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,225	82,858	△4,582	155	222	△4,204	78,654
当期変動額							
剰余金の配当		△578					△578
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		1,929					1,929
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	74	74					74
土地再評価差額金の取崩		13			△13	△13	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,765	△150		5,614	5,614
当期変動額合計	74	1,439	5,765	△150	△13	5,601	7,040
当期末残高	△1,151	84,298	1,182	5	208	1,396	85,695

2020年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	2020年度 決算の概要	24
II	2020年度 決算の計数	
	1. 損益状況	単・連 30
	2. 業務純益	単 32
	3. 利鞘	単 32
	4. 有価証券関係損益	単 33
	5. ROE	単 33
	6. ROA、OHR	単 33
	7. 預金・貸出金等の残高	単 34
	(1) 未残	単 34
	(2) 平残	単 34
	8. 有価証券の評価損益	単・連 35
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 35
	(2) 評価損益	単・連 35
	9. 退職給付関連	連 36
III	貸出金等の状況	
	1. リスク管理債権の状況	単・連 37
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 38
	3. 金融再生法開示債権の状況	単 38
	4. 業種別貸出状況等	単 40
	(1) 業種別貸出金	単 40
	(2) 業種別リスク管理債権	単 41

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 2020年度 決算の概要

1. 総括

○連結の損益の概要は次のとおりとなりました。

経常収益	418億 77百万円	(前年度比	+42億 30百万円)
経常利益	22億 17百万円	(前年度比	+54億 27百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	19億 42百万円	(前年度比	+65億 39百万円)

○単体の損益の概要は次のとおりとなりました。

経常収益	317億 35百万円	(前年度比	+42億 62百万円)
経常利益	20億 1百万円	(前年度比	+52億 75百万円)
当期純利益	19億 29百万円	(前年度比	+63億 61百万円)
業務純益	28億 9百万円	(前年度比	+46億 12百万円)
コア業務純益	71億 17百万円	(前年度比	+52億 34百万円)

○自己資本比率は、連結ベースで2020年3月末比0.31ポイント上昇の7.93%、単体ベースで2020年3月末比0.29ポイント上昇の7.70%となりました。

○金融再生法開示債権は251億円となり、2020年3月末比30億円増加しました。また、不良債権比率は1.43%となり、2020年3月末比0.14ポイント上昇しました。

(1) 損益の概要

<連結>

(単位:百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
経常収益	41,877	4,230 (11.2%)	37,646
経常利益 (△は経常損失)	2,217	5,427 (—)	△3,209
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	1,942	6,539 (—)	△4,596

<単体>

(単位:百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
経常収益	31,735	4,262 (15.5%)	27,473
経常利益 (△は経常損失)	2,001	5,275 (—)	△3,273
当期純利益 (△は当期純損失)	1,929	6,361 (—)	△4,432
業務純益	2,809	4,612 (—)	△1,803
コア業務純益	7,117	5,234 (278.0%)	1,882

(2) 自己資本比率 (国内基準)

	2021年3月末 (速報値)		2020年3月末
		2020年3月末比	
連結自己資本比率	7.93%	0.31%	7.62%
単体自己資本比率	7.70%	0.29%	7.41%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	251 (1.43%)	30 (0.14%)	221 (1.29%)

(注) 金融再生法開示債権は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前期比52億34百万円増加して71億17百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加や与信費用の減少等により、前期比52億75百万円増加して20億1百万円となりました。当期純利益は、特別損益の増加と法人税等合計の減少により、前期比63億61百万円増加して19億29百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度比		2019年度
業務粗利益	22,759	2,807	(14.1%)		19,952
〔コア業務粗利益〕	27,122	4,257	(18.6%)		22,865
資金利益	25,069	4,738	(23.3%)		20,331
うち貸出金利息	18,487	△505	(△2.7%)		18,992
うち有価証券利息配当金	6,579	4,967	(308.0%)		1,612
うち預金利息	140	△244	(△63.5%)		385
役務取引等利益	2,045	△163	(△7.4%)		2,208
その他業務利益	△4,355	△1,768	(-)		△2,587
うち国債等債券損益 (A)	△4,362	△1,449	(-)		△2,913
経費 (除く臨時処理分)	20,004	△977	(△4.7%)		20,982
うち人件費	10,591	△224	(△2.1%)		10,815
うち物件費	8,076	△793	(△8.9%)		8,870
実質業務純益	2,754	3,784	(-)		△1,030
〔コア業務純益〕	7,117	5,234	(278.0%)		1,882
〔コア業務純益(除く投資信託解約損益)〕	2,972	1,251	(72.7%)		1,721
一般貸倒引当金繰入額 ①	△55	△828	(-)		773
業務純益	2,809	4,612	(-)		△1,803
臨時損益	△807	662	(-)		△1,470
うち株式等損益 (B)	△145	△139	(-)		△5
うち不良債権処理額 ②	1,102	△353	(△24.3%)		1,455
うち退職給付費用	△13	124	(-)		△137
経常利益 (△は経常損失)	2,001	5,275	(-)		△3,273

特別損益	△265	585	(-)		△851
うち固定資産処分損益	△159	△76	(-)		△83
うち固定資産減損損失 (△)	106	△662	(△86.2%)		768

税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	1,735	5,861	(-)		△4,125
法人税等合計	△193	△500	(-)		306
当期純利益 (△は当期純損失)	1,929	6,361	(-)		△4,432

(参考)

与信費用 ①+②	1,047	△1,181	(△53.0%)		2,228
有価証券関係損益 (A) + (B)	△4,507	△1,588	(-)		△2,919

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (金融派生商品損益 (債券関係) 含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前期末比1,356億円増加して2兆4,208億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金及び投資信託の残高が増加したこと等により、前期末比698億円増加して1兆8,439億円となりました。

(単位：億円)

	2021年3月末	2020年3月末比		2020年9月末比		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
総預金	21,464	1,265	(6.3%)	183	(0.9%)	20,199	21,280
預金	21,100	1,252	(6.3%)	333	(1.6%)	19,847	20,766
譲渡性預金	364	12	(3.6%)	△149	(△29.1%)	351	513
預かり資産	2,743	91	(3.5%)	24	(0.9%)	2,652	2,718
投資信託	358	65	(22.5%)	32	(9.9%)	292	326
公共債	100	12	(14.4%)	13	(15.6%)	87	86
保険	2,285	13	(0.6%)	△21	(△0.9%)	2,271	2,306
合計	24,208	1,356	(5.9%)	208	(0.9%)	22,851	23,999

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2021年3月末	2020年3月末比		2020年9月末比		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
個人預金	15,717	587	(3.9%)	229	(1.5%)	15,129	15,488
預かり資産	2,722	110	(4.2%)	25	(1.0%)	2,611	2,696
投資信託	344	65	(23.3%)	33	(10.7%)	279	311
公共債	92	32	(54.8%)	13	(17.2%)	59	78
保険	2,285	13	(0.6%)	△21	(△0.9%)	2,271	2,306
合計	18,439	698	(3.9%)	254	(1.4%)	17,741	18,184

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地公体等貸出や住宅ローンが増加したこと等により、前期末比412億円増加して1兆7,212億円となりました。

(単位：億円)

	2021年3月末	2020年3月末比		2020年9月末比		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
貸出金	17,212	412	(2.5%)	200	(1.2%)	16,799	17,011
一般貸出	12,995	△119	(△0.9%)	△65	(△0.5%)	13,115	13,060
事業性貸出	6,841	△287	(△4.0%)	△137	(△2.0%)	7,128	6,978
個人ローン	6,154	167	(2.8%)	71	(1.2%)	5,986	6,082
うち住宅ローン	5,481	184	(3.5%)	68	(1.3%)	5,297	5,413
地公体等貸出	4,216	532	(14.5%)	265	(6.7%)	3,683	3,950

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前期末比1,446億円増加して2兆403億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前期末比768億円増加して1兆5,017億円となりました。貸出金残高は、地公体等貸出及び住宅ローンが増加したこと等により、前期末比464億円増加して1兆2,931億円となりました。

(単位：億円)

	2021年3月末	2020年3月末比		2020年9月末比		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
	総預金	20,403	1,446	(7.6%)	414	(2.1%)	18,956
預金	20,039	1,406	(7.5%)	536	(2.7%)	18,633	19,503
うち個人預金	15,017	768	(5.4%)	384	(2.6%)	14,249	14,633
譲渡性預金	364	40	(12.6%)	△121	(△25.0%)	323	485
貸出金	12,931	464	(3.7%)	271	(2.1%)	12,466	12,659
一般貸出	10,365	156	(1.5%)	115	(1.1%)	10,208	10,249
事業性貸出	4,854	3	(0.1%)	27	(0.6%)	4,851	4,826
個人ローン	5,510	153	(2.9%)	88	(1.6%)	5,357	5,422
うち住宅ローン	4,874	163	(3.5%)	78	(1.6%)	4,711	4,796
地公体等貸出	2,566	308	(13.7%)	155	(6.5%)	2,257	2,410

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前期末比188億円増加して1,855億円となりました。

(残高)

(単位：億円)

	2021年3月末	2020年3月末比		2020年9月末比		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
	有価証券	1,855	188	(11.3%)	△382	(△17.1%)	1,667

(評価損益)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末比		2020年9月末比		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
	満期保有目的債券	51	△20		△47		72
其他有価証券	1,602	6,185		1,767		△4,582	△165
株式	1,703	1,471		1,512		231	191
債券	△34	80		44		△115	△79
その他	△66	4,632		210		△4,698	△277
合計	1,654	6,164		1,720		△4,510	△65

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前期末比30億6百万円増加して251億42百万円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前期末比0.14ポイント上昇して1.43%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で77.8%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
	2020年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,330	△1,500	8,830	8,035
危険債権	13,136	948	12,188	12,308
要管理債権	4,675	3,558	1,116	1,495
開示債権合計	25,142	3,006	22,135	21,839
保全率	77.8%	△13.1%	90.9%	87.9%
対象債権合計	1,754,771	42,999	1,711,772	1,735,716
対象債権に占める開示債権の比率	1.43%	0.14%	1.29%	1.25%

5. 自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己資本の額が増加したことやリスク・アセット等の額の合計額が減少したこと等により、連結ベースで前期末比0.31ポイント上昇の7.93%、単体ベースで前期末比0.29ポイント上昇の7.70%となりました。

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末 (速報値)		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
	2020年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率（連結）	7.93%	0.31%	7.62%	7.66%
自己資本の額	87,289	142	87,147	86,791
コア資本に係る基礎項目の額	92,561	1,301	91,259	92,176
コア資本に係る調整項目の額（△）	5,271	1,159	4,112	5,384
リスク・アセット等の額の合計額	1,100,643	△42,085	1,142,729	1,132,673
総所要自己資本額	44,025	△1,683	45,709	45,306

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末 (速報値)		2020年3月末	(参考) 2020年9月末
	2020年3月末比	2020年9月末比		
自己資本比率（単体）	7.70%	0.29%	7.41%	7.45%
自己資本の額	84,628	120	84,508	84,329
コア資本に係る基礎項目の額	89,688	1,352	88,335	89,463
コア資本に係る調整項目の額（△）	5,059	1,232	3,827	5,134
リスク・アセット等の額の合計額	1,098,350	△41,752	1,140,103	1,130,508
総所要自己資本額	43,934	△1,670	45,604	45,220

6. 業績予想

2021年度通期の業績見通しは、単体ベースでは、経常利益16億円、当期純利益14億円を見込んでおります。連結ベースでは、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

(1) 中間期業績予想

(単位：百万円)

	2021年度 中間期予想	2020年度 中間期比	2020年度 中間期実績
【単体】			
経常利益	800	△676 (△45.8%)	1,476
中間純利益	700	△588 (△45.7%)	1,288
【連結】			
経常利益	600	△709 (△54.2%)	1,309
親会社株主に帰属する中間純利益	400	△661 (△62.3%)	1,061

(2) 通期業績予想

(単位：百万円)

	2021年度 通期予想	2020年度比	2020年度 実績
【単体】			
経常利益	1,600	△401 (△20.1%)	2,001
当期純利益	1,400	△529 (△27.5%)	1,929
【連結】			
経常利益	1,500	△717 (△32.4%)	2,217
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	△842 (△43.4%)	1,942

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 2020年度 決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
業務粗利益	22,759	2,807	19,952
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	(27,122)	(4,257)	(22,865)
国内業務粗利益	18,268	△1,164	19,433
(除く国債等債券損益)	(22,667)	(408)	(22,259)
資金利益	20,623	889	19,733
役務取引等利益	2,042	△159	2,201
その他業務利益	△4,397	△1,895	△2,501
(うち国債等債券損益)	(△4,399)	(△1,573)	(△2,826)
国際業務粗利益	4,491	3,972	518
(除く国債等債券損益)	(4,454)	(3,848)	(605)
資金利益	4,446	3,848	597
役務取引等利益	2	△3	6
その他業務利益	42	127	△85
(うち国債等債券損益)	(36)	(123)	(△87)
経費 (除く臨時処理分)	20,004	△977	20,982
人件費	10,591	△224	10,815
物件費	8,076	△793	8,870
税金	1,337	40	1,296
実質業務純益	2,754	3,784	△1,030
コア業務純益	7,117	5,234	1,882
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,972	1,251	1,721
① 一般貸倒引当金繰入額	△55	△828	773
業務純益	2,809	4,612	△1,803
うち国債等債券損益	△4,362	△1,449	△2,913
臨時損益	△807	662	△1,470
② 不良債権処理額	1,102	△353	1,455
うち貸出金償却	109	107	1
うち個別貸倒引当金繰入額	1,128	△63	1,192
うち債権売却損	—	△257	257
うち償却債権取立益	△257	△230	△26
(与信費用①+②)	(1,047)	(△1,181)	(2,228)
株式等関係損益	△145	△139	△5
株式等売却益	32	△169	202
株式等売却損	94	64	29
株式等償却	83	△95	179
その他臨時損益	439	447	△8
経常利益 (△は経常損失)	2,001	5,275	△3,273
特別損益	△265	585	△851
うち固定資産処分損益	△159	△76	△83
うち減損損失	106	△662	768
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	1,735	5,861	△4,125
法人税、住民税及び事業税	117	140	△22
法人税等調整額	△311	△641	329
法人税等合計	△193	△500	306
当期純利益 (△は当期純損失)	1,929	6,361	△4,432

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
連結粗利益	23,061	2,662	20,399
資金利益	24,720	4,616	20,104
役務取引等利益	2,699	△195	2,894
その他業務利益	△4,357	△1,758	△2,599
営業経費	20,830	△943	21,773
貸倒償却引当費用	1,038	△1,385	2,424
うち貸出金償却	112	107	4
うち個別貸倒引当金繰入額	1,154	△254	1,409
うち一般貸倒引当金繰入額	△93	△839	745
うち債権売却損	1	△258	259
うち偶発損失引当金繰入額	121	89	31
うち償却債権取立益	△257	△230	△26
株式等関係損益	△145	△139	△5
その他	1,170	575	594
経常利益（△は経常損失）	2,217	5,427	△3,209
特別損益	△265	628	△894
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	1,951	6,056	△4,104
法人税、住民税及び事業税	280	106	173
法人税等調整額	△312	△606	293
法人税等合計	△32	△499	467
当期純利益（△は当期純損失）	1,984	6,555	△4,571
非支配株主に帰属する当期純利益	42	16	25
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	1,942	6,539	△4,596

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,754	3,784	△1,030
職員一人あたり（千円）	2,060	2,821	△761
業務純益	2,809	4,612	△1,803
職員一人あたり（千円）	2,101	3,434	△1,332

(注) 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
資金運用利回（A）	1.13	0.14	0.99
貸出金利回（B）	1.09	△0.08	1.17
有価証券利回	2.97	2.08	0.89
資金調達原価（C）	0.92	△0.12	1.04
預金利回	0.00	△0.01	0.01
預金債券等原価（D）	0.95	△0.09	1.04
預貸金利鞘（B）－（D）	0.14	0.01	0.13
総資金利鞘（A）－（C）	0.21	0.26	△0.05

<国内業務部門>

(単位：%)

	2020年度		2019年度
		2019年度比	
資金運用利回（A）	0.93	△0.03	0.96
貸出金利回（B）	1.09	△0.08	1.17
有価証券利回	1.80	0.95	0.85
資金調達原価（C）	0.91	△0.12	1.03
預金利回	0.00	△0.01	0.01
預金債券等原価（D）	0.94	△0.09	1.03
預貸金利鞘（B）－（D）	0.15	0.01	0.14
総資金利鞘（A）－（C）	0.02	0.09	△0.07

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度比	2019年度
	国債等債券損益	△4,362	△1,449
売却益	54	47	7
売却損	276	181	94
償還損	3,941	1,018	2,922
償却	200	200	—
金融派生商品収益	—	△96	96
株式等損益	△145	△139	△5
売却益	32	△169	202
売却損	94	64	29
償却	83	△95	179

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	2020年度	2019年度比	2019年度
	業務純益ベース	3.41	5.60
コア業務純益ベース	8.66	6.38	2.28
当期純利益ベース	2.34	7.72	△5.38

6. ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	2020年度	2019年度比	2019年度
	ROA (コア業務純益ベース)	0.31	0.23
OHR (コア業務粗利益ベース)	73.75	△18.01	91.76

7. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
預金	2,110,005	125,269	1,984,736
うち個人預金	1,571,720	58,726	1,512,994
貸出金	1,721,230	41,294	1,679,936
うち個人ローン	615,439	16,743	598,696
うち住宅ローン	548,137	18,416	529,721
有価証券	185,510	18,801	166,709
中小企業等貸出残高	1,156,643	13,807	1,142,835
中小企業等貸出比率 (%)	67.19	△0.83	68.02

(参考) 預かり資産の残高 (末残)

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
投資信託	35,821	6,570	29,251
公共債	10,022	1,262	8,760
保険	228,517	1,322	227,195
計	274,361	9,155	265,206

(2) 平残

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
預金	2,069,053	79,174	1,989,879
貸出金	1,681,302	64,793	1,616,509
有価証券	221,049	40,238	180,810

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	51	△20	105	53	72	116	44
その他有価証券	1,602	6,185	3,406	1,803	△4,582	1,467	6,049
株式	1,703	1,471	2,083	379	231	868	636
債券	△34	80	17	51	△115	28	143
その他	△66	4,632	1,305	1,372	△4,698	570	5,269
合計	1,654	6,164	3,511	1,856	△4,510	1,584	6,094

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,182百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	51	△20	105	53	72	116	44
その他有価証券	1,605	6,185	3,409	1,803	△4,579	1,469	6,049
株式	1,706	1,472	2,086	379	234	870	636
債券	△34	80	17	51	△115	28	143
その他	△66	4,632	1,305	1,372	△4,698	570	5,269
合計	1,657	6,165	3,514	1,856	△4,507	1,586	6,094

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,183百万円であります。

9. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

- ①退職一時金制度
- ②年金制度
 - (イ) 確定拠出年金制度 (2013年4月1日以降退職者)
 - (ロ) 確定給付年金制度 (2013年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度
積立型制度の退職給付債務	10,034	10,193
年金資産	11,438	△11,635
	△1,403	△1,441
非積立型制度の退職給付債務	369	522
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,033	△919
退職給付に係る負債	369	522
退職給付に係る資産	△1,403	△1,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,033	△919

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2019年度
勤務費用	279	277
利息費用	64	66
期待運用収益	△107	△6
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△13	△137
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	—
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	223	200

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が2020年度241百万円、2019年度239百万円あります。

数理計算上の計算基礎

	2020年度	2019年度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率(注)	0.97%	0.08%

(注) 加重平均で表わしております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,975	△1,840	4,815
	延滞債権額	17,400	1,304	16,096
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△16	16
	貸出条件緩和債権額	4,675	3,574	1,100
	合計	25,051	3,022	22,029
貸出金残高(未残)		1,721,230	41,294	1,679,936

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△0.11	0.28
	延滞債権額	1.01	0.06	0.95
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.21	0.06
	合計	1.45	0.14	1.31

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,135	△1,818	4,953
	延滞債権額	17,860	1,380	16,480
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△16	16
	貸出条件緩和債権額	4,675	3,574	1,100
	合計	25,671	3,120	22,551
貸出金残高(未残)		1,702,734	41,035	1,661,698

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△0.11	0.29
	延滞債権額	1.04	0.05	0.99
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.21	0.06
	合計	1.50	0.15	1.35

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
貸倒引当金	12,160	△642	12,802
一般貸倒引当金	5,777	△55	5,832
個別貸倒引当金	6,383	△586	6,970

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
貸倒引当金	13,645	△768	14,414
一般貸倒引当金	6,066	△93	6,160
個別貸倒引当金	7,579	△674	8,253

3. 金融再生法開示債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,330	△1,500	8,830
保全額	7,330	△1,500	8,830
担保保証等	3,818	△531	4,349
貸倒引当金	3,511	△968	4,480
保全率	100.0%	—	100.0%
危険債権	13,136	948	12,188
保全額	11,186	500	10,685
担保保証等	8,314	118	8,196
貸倒引当金	2,871	381	2,489
保全率	85.1%	△2.5%	87.6%
要管理債権	4,675	3,558	1,116
保全額	1,048	423	625
担保保証等	427	△48	476
貸倒引当金	620	471	149
保全率	22.4%	△33.5%	55.9%
開示債権合計	25,142	3,006	22,135
保全額	19,564	△576	20,141
担保保証等	12,561	△461	13,022
貸倒引当金	7,003	△115	7,119
保全率	77.8%	△13.1%	90.9%
対象債権合計	1,754,771	42,999	1,711,772
対象債権に占める開示債権の比率	1.43%	0.14%	1.29%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先					破産更生債権及び これらに準ずる債権 73 保全額 73 保全率 100.0%	破綻先債権 29
29	15	13	—	—		延滞債権 174
実質破綻先					危険債権 131 保全額 112 保全率 85.1%	
43	25	17	—	—		貸出条件緩和債権 46
破綻懸念先					要管理債権 47 保全額 10 保全率 22.4%	
131	70	41	19 保全外平均 引当率 59.5%			
要 注 意 先	要管理先				小計 251 保全額 196 保全率 77.8%	
	48	0	47			
要 注 意 先	要管理先 以外の 要注意先				正常債権 17,296	
	1,624	357	1,266			
正常先						
15,670	15,670					
合計	17,547	16,141	1,386	19	—	合計 17,547

(注) 1. 総与信とは貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券の合計です。

2. 金融再生法開示債権（債権額及び保全額）は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
	国内店計	1,721,230	41,294
製造業	48,361	△7,948	56,309
農業、林業	9,597	76	9,520
漁業	258	△40	298
鉱業、採石業、砂利採取業	4,023	910	3,112
建設業	55,719	4,076	51,643
電気・ガス・熱供給・水道業	60,898	2,317	58,580
情報通信業	4,593	△1,090	5,684
運輸業、郵便業	32,763	△681	33,444
卸売業、小売業	107,963	△2,267	110,230
金融業、保険業	24,872	△3,497	28,370
不動産業、物品賃貸業	180,206	△14,279	194,486
学術研究・専門・技術サービス業	8,977	1,486	7,490
宿泊業	5,952	△101	6,054
飲食業	8,476	2,351	6,125
生活関連サービス業・娯楽業	12,779	3,088	9,691
教育・学習支援業	6,205	△938	7,144
医療・福祉	90,786	△5,787	96,574
その他のサービス	17,926	△5,747	23,674
国・地方公共団体	421,668	53,290	368,377
その他	619,199	16,076	603,122

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
	国内店計	25,051	3,022
製造業	2,097	155	1,941
農業、林業	468	△23	491
漁業	18	17	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,035	952	1,083
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	298	△401	700
運輸業、郵便業	249	132	116
卸売業、小売業	2,167	△333	2,500
金融業、保険業	82	△52	135
不動産業、物品賃貸業	6,638	3,320	3,318
学術研究・専門・技術サービス業	35	5	29
宿泊業	238	181	56
飲食業	468	6	462
生活関連サービス業・娯楽業	1,430	977	453
教育・学習支援業	59	△2	62
医療・福祉	2,659	△2,488	5,147
その他のサービス	518	△93	611
国・地方公共団体	—	—	—
その他	5,584	667	4,916